

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-01-10
事務事業名	つどいの広場運営事業		根拠法令・要綱等
事業開始年度	平成17年～		
総合計画	大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	担当課(室)
	小項目 施策	子育て支援	職・氏名
			子育て支援係・岡本洋子
			電話
			64-1853

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	主に乳幼児と保護者
目的(何のために)	子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備する。
行政活動(どのような方法で)	子育て親の交流及び集いの広場の提供、子育てに関する相談及び援助の実施、地域の子育て支援関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習を実施する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	子育てについての不安感の緩和を図り、子育てが楽しいと実感できるようにする。

事業の実績					
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
延利用人数	人	7,440	7,714	6,358	
実施項目箇所	箇所	1	1	1	
赤ちゃんの集い参加人数	人			141	
学びの広場参加人数	人			74	
子育て相談人数	人			69	
活動実績					
事業費	直接事業費	千円	1,965	2,115	2,125
	人件費	千円	1,950	1,685	1,168
	事業費計		3,915	3,800	3,293
財源	国県支出金	千円	605	1,023	1,417
	受益者負担				
	市一般財源		3,310	2,777	1,876
必要人員	人	0.30	0.25	0.16	
結果指標名					
利用延人数	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
結果指標	結果指標量	人	7,440	7,714	6,358
	対前年比	%	-	103.7%	82.4%
	活動コスト	円	3,915,000	3,800,000	3,293,000
	単位当たりコスト	円	526	493	517
結果指標	実施箇所数	箇所	1	1	1
	結果指標量	箇所	1	1	1
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	3,915,000	3,800,000	3,293,000
単位当たりコスト	円	3,915,000	3,800,000	3,293,000	

事業の成果			
成果指標名	利用延人数	式又は説明	利用延人数
			17年度
			18年度
			19年度
成果指標量	7,740.00	7,714.00	6,358
対前年比		99.66%	82.42%
到達目標値	8,000	到達目標年度	平成22年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	少子化や地域のつながり等が希薄化する中で子育て親が身近な場所で気軽に集まれる場や情報の提供に関するニーズが高まっており、より身近な場所で実施できるような開設場所の増設が求められている。	
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある	効率的性評価<A-E>	C
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		課題認識
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	市民ニーズの高い事業である。平成19年度から「NPO法人に事業を委託して実施しているが、団体の経験を生かした多様な事業の展開が期待できる。また今後ともボランティアの協力をいただきながら民間活力を活用した事業の展開が必要である。	
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	本市が関与しなければならない事業である	市民ニーズの低い事業である。平成19年度から「NPO法人に事業を委託して実施しているが、団体の経験を生かした多様な事業の展開が期待できる。また今後ともボランティアの協力をいただきながら民間活力を活用した事業の展開が必要である。	
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	市民ニーズの低い事業である。平成19年度から「NPO法人に事業を委託して実施しているが、団体の経験を生かした多様な事業の展開が期待できる。また今後ともボランティアの協力をいただきながら民間活力を活用した事業の展開が必要である。	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	市民ニーズの低い事業である。平成19年度から「NPO法人に事業を委託して実施しているが、団体の経験を生かした多様な事業の展開が期待できる。また今後ともボランティアの協力をいただきながら民間活力を活用した事業の展開が必要である。	
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
職	受益者負担額を見直す余地がある	市民ニーズの低い事業である。平成19年度から「NPO法人に事業を委託して実施しているが、団体の経験を生かした多様な事業の展開が期待できる。また今後ともボランティアの協力をいただきながら民間活力を活用した事業の展開が必要である。	
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
目的達成度	最適な手段を求めて職場内で改善している	市民ニーズの低い事業である。平成19年度から「NPO法人に事業を委託して実施しているが、団体の経験を生かした多様な事業の展開が期待できる。また今後ともボランティアの協力をいただきながら民間活力を活用した事業の展開が必要である。	
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性の評価	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	市民ニーズの低い事業である。平成19年度から「NPO法人に事業を委託して実施しているが、団体の経験を生かした多様な事業の展開が期待できる。また今後ともボランティアの協力をいただきながら民間活力を活用した事業の展開が必要である。	
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	市民ニーズの低い事業である。平成19年度から「NPO法人に事業を委託して実施しているが、団体の経験を生かした多様な事業の展開が期待できる。また今後ともボランティアの協力をいただきながら民間活力を活用した事業の展開が必要である。	
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	成果指標は前年度より向上している	市民ニーズの低い事業である。平成19年度から「NPO法人に事業を委託して実施しているが、団体の経験を生かした多様な事業の展開が期待できる。また今後ともボランティアの協力をいただきながら民間活力を活用した事業の展開が必要である。	
	成果は向上しており今後も向上する見込みである		
市民参画度	今後、成果指標は向上する余地がある	市民ニーズの低い事業である。平成19年度から「NPO法人に事業を委託して実施しているが、団体の経験を生かした多様な事業の展開が期待できる。また今後ともボランティアの協力をいただきながら民間活力を活用した事業の展開が必要である。	
	事業について積極的に情報提供している		
市民参画度	事業実施等で積極的に市民意見を反映している	市民ニーズの低い事業である。平成19年度から「NPO法人に事業を委託して実施しているが、団体の経験を生かした多様な事業の展開が期待できる。また今後ともボランティアの協力をいただきながら民間活力を活用した事業の展開が必要である。	
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
市民参画度	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	市民ニーズの低い事業である。平成19年度から「NPO法人に事業を委託して実施しているが、団体の経験を生かした多様な事業の展開が期待できる。また今後ともボランティアの協力をいただきながら民間活力を活用した事業の展開が必要である。	

平成20年度の状況		説明		
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	平成19年度から事業をNPO法人に委託して実施している。		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	6,358	結果指標量	1か所
	成果指標量		7,000.00	

総合評価		評価区分<A-E>	妥当性
子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備することは、本市の重要施策の一つであり次世代育成支援行動計画に沿って今後とも事業の充実や実施場所を増設する必要がある。	B	B	△
			△
			△
			△
			△

平成21年度以降の方向性		説明
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	備前市次世代育成支援行動計画に「基づき、平成21年度には3箇所設置することにより、目標達成に向けて検討していく。	平成22年度	身近に子育て中の親子が集える場所ができ情報の提供や相談を受けられることにより、子育ての不安感や負担感の解消ができる。